

- [illegible]

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 服务贸易发展“十三五”规划

- 【发布单位】商务部等 13 部门
【发布文号】商服贸发〔2017〕76 号
【发布日期】2017-03-02
【实施日期】2016—2020
【内容提要】该规划提出技术、知识密集型和高附加值服务出口占比持续提升，人力资源密集型和中国特色服务出口优势进一步巩固，服务贸易在开放型经济发展中的战略地位显著提升的目标。并提出五项主要任务、五项保障措施、十二个重要领域等。简要介绍如下：

主要任务
- 重点培育通信、金融、保险、计算机和信息服 务、咨询、研发设计、知识产权、节能、 检验检测认证、环境、会展等资本、技术和 知识密集型服务出口。 - 积极扩大国内急需的咨询、研发设计、节能 环保、环境服务等知识、技术密集型生产性 服务进口。 - 扩大开放，进一步推进金融、电信、教育、 文化等服务业领域开放，逐步放开养老、 建筑设计、会计审计、商贸物流等服 务业领域外资准入限制。 - 吸引世界 500 强企业、境外大型企业设立运 营总部、研发中心、采购中心、分销中心、 物流中心、品牌培育中心、外包中心、清算 中心等贸易营运和管理功能总部。
重要领域
- 物流运输服务 - 建筑与工程服务 - 节能环保服务 - 能源服务 - 金融服务 - 信息通信服务 - 技术贸易 - 知识产权服务 - 商务服务（会计、法律、展览、人力资源） - 个人、文化和娱乐服务（文化、体育、教育、 医疗） - 国际服务外包

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/xxfb/201703/20170302530933.shtml>

一、最新中国法令

● サービス貿易発展の「第 13 次五ヵ年」計画

- 【発布機関】商務部等 13 の部門
【発布番号】商服貿発〔2017〕76 号
【発布日】2017-03-02
【実施日】2016—2020
【概要】本計画では技術・知識集約型、高付加価値サービスの輸出の占める比重を引き続き上昇させること、人的資源集約型及び中国の特色あるサービス輸出の強みを更に強固にすること、サービス貿易の開放型経済の発展における戦略的地位を顕著に向上させるという目標を掲げている。また、5 つの主要任務、5 つの保障措施、12 の重要産業分野などについても提起している。以下、簡潔に紹介する。

主要任務
- 通信、金融、保険、コンピューター及び情報サービス、コンサルティング、研究開発設計、知的財産権、省エネ、検査検測認証、環境、コンベンションなどの資本、技術と知識集約型のサービスの輸出を重点的に育成する。 - 国内で緊急に必要とされているコンサルティング、研究開発設計、省エネ・環境保護、環境サービスなどの知識・技術集約型の生産型サービスの輸入を積極的に拡大する。 - 金融、電気通信、教育、文化などのサービス業分野の開放を更に推進し、幼児教育・老人介護、建築設計、会計監査、商業貿易・物流などのサービス業分野における外資参入規制を徐々に緩和する。 - フォーチュン・グローバル 500 社、海外の大企業を誘致し、運営本部、研究開発センター、調達センター、小売センター、物流センター、ブランド育成センター、アウトソーシングセンター、決済センターなどの貿易運営・管理機能を有する本部を設立する。
重要産業分野
- 物流運輸サービス - 建築と工事サービス - 省エネ環境保護サービス - エネルギーサービス - 金融サービス - 情報通信サービス - 技術貿易 - 知的財産権サービス - ビジネスサービス（会計、法律、展示、人的資源） - 個人、文化・娯楽サービス（文化、スポーツ、教育、医療） - 国際アウトソーシングサービス

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/xxfb/201703/20170302530933.shtml>

● 关于利用综合标准依法依规推动落后产能退出
的指导意见

【发布单位】工业和信息化部等 16 部门

【发布文号】工信部联产业〔2017〕30 号

【发布日期】2017-03-09

【内容提要】该意见提出；

- 以钢铁、煤炭、水泥、电解铝、平板玻璃等行业为重点，通过完善综合标准体系，严格常态化执法和强制性标准实施，促使一批能耗、环保、安全、技术达不到标准和生产不合格产品或淘汰类产能，依法依规关停退出。
- 该意见从能耗、环保、质量、安全、技术等方面提出主要任务，要求通过依法关停、停业、关闭、取缔整个企业，或采取断电、断水，拆除动力装置，封存主体设备等措施淘汰相关主体设备（生产线），使相应产能不再投入生产。
- 确立加大资金扶持、加大技术扶持、执行价格政策、落实差别化信贷政策等多项政策措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5527916/content.html>

● 2017 年自动进口许可管理货物目录

【发布单位】商务部、海关总署

【发布文号】商务部、海关总署联合公告 2016 年第 84 号

【发布日期】2017-03-09

【实施日期】2017-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info841629.htm>

● 交通运输部 2017 年立法计划

【发布单位】交通运输部

【发布文号】交法函〔2017〕131 号

【发布日期】2017-02-22

【内容提要】该计划内容包括：

第一类：年内完成部内工作或者公布的立法项目

- 法律、行政法规草案：
 - 快递条例（修订）；
 - 道路运输条例（修订）；等。
- 年内由交通运输部公布或者联合公布的规

● 综合规格を利用して法に依拠し、立ち遅れた生産能力の廃止を推進することに関する指導意見

【発布機関】工業情報化部などの 16 の部門

【発布番号】工信部聯産業〔2017〕30 号

【発布日】2017-03-09

【概要】本意見では以下の通り、提起している。

- 鋼鉄、石炭、セメント、電解アルミ、板ガラスなどの業種を重点対象として、総合規格体系を整備し、常態化法執行と強制的標準の実施を厳格化し、エネルギー消耗、環境保護、安全性、技術が標準に達しておらず、不合格製品を生産している、又は廃止類生産能力を法令に依拠し閉鎖し廃止して行くよう促す。
- 本意見はエネルギー消耗、環境保護、品質、安全性、技術などの方面で主要任務を提起し、法に依拠した休業、営業停止、閉鎖、企業全体の取締り、又は電力供給停止、給水停止、動力装置の取り壊し、主体設備の封鎖などの措置により係る主体設備（生産ライン）を廃止し、係る生産能力を生産に投入しないようにすることを命じている。
- 資金援助、技術支援に力を入れ、価格政策を実施し、差異化された信用貸付政策を実施するなどの複数項目の政策措置も打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5527916/content.html>

● 2017 年自動輸入許可管理貨物目錄

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署聯合公告 2016 年第 84 号

【発布日】2017-03-09

【実施日】2017-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info841629.htm>

● 交通運輸部 2017 年立法計畫

【発布機関】交通運輸部

【発布番号】交法函〔2017〕131 号

【発布日】2017-02-22

【概要】本計画には以下の内容が含まれる。

第一種類：年内に部内部の作業を完了させ又は公布を予定する立法事項

- 法律、行政法規草案：
 - 宅配条例（改正）
 - 道路輸送条例（改正）など。
- 年内に交通運輸部が公布し、又は共同公布の

章： ➢ 港口危险货物安全管理规定（修订）； ➢ 通用航空经营许可管理规定（修订）； ➢ 外国航空运输企业常驻代表机构审批管理办法（修订）； ➢ 快递业务经营许可管理办法（修订）；等。
第二类：研究起草，适时报审的立法项目
▪ 法律、行政法规草案： ➢ 港口法（修订）； ➢ 国际海运条例（修订）；等 ▪ 规章草案： ➢ 港口经营管理规定（修正案）； ➢ 危险货物道路运输安全管理办法；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfqs/201702/t20170222_2167476.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [关于《中华人民共和国民法总则（草案）》的说明](#)

日前，全国人大常委会作了[关于《中华人民共和国民法总则（草案）》的说明](#)。简要介绍如下：

关于民法总则草案的起草情况
民法典将由总则编和各分编组成，目前考虑分为物权编、合同编、侵权责任编、婚姻家庭编和继承编等。 ▪ 编纂民法典总则编。 ▪ 编纂民法典各分编，拟于 2018 年整体提请全国人大常委会审议，经全国人大常委会分阶段审议后，争取于 2020 年将民法典各分编一并提请全国人大审议通过，从而形成统一的民法典。
关于民法总则草案的主要内容
分为 11 章，包括基本原则、自然人、法人、非法人组织、民事权利、民事法律行为、代理、民事责任、诉讼时效、期间计算、附则，共 210 条。 ▪ 民事主体包括自然人、法人、非法人组织 3 类。法人分为营利法人、非营利法人和特别法人 3 类。 ▪ 关于民事法律行为和代理： ➢ 扩充了民事法律行为的内涵，既包括合法的法律行为，也包括无效、可撤销和

予定のある規則： ➢ 港灣危険貨物安全管理規定（改正） ➢ 汎用航空經營許可管理規定（改正） ➢ 外国航空輸送企業常駐代表機構審査許可管理弁法（改正） ➢ 宅配業務經營許可管理弁法（改正）など。
第二種類：研究の上起草し、審議に適時提出する立法事項
▪ 法律、行政法規草案： ➢ 港灣法（改正） ➢ 國際海運條例（改正）等 ▪ 規則草案： ➢ 港灣經營管理規定（改正案） ➢ 危險貨物道路輸送安全管理弁法など。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxgk/bnssj/zcfqs/201702/t20170222_2167476.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「中華人民共和國民法通則（草案）」に関する説明](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員會が[「中華人民共和國民法總則（草案）」に関する説明](#)を作成した。以下の通り、簡潔に紹介する。

民法總則草案に関する起草状況
民法典は総則編と各編で構成されるが、現在、物権編、契約編、不法行為責任編、婚姻家庭編と相続編などに分けることを検討している。 ▪ 民法典総則編を編纂する。 ▪ 民法典各編を編纂し、その全体審議を 2018 年に全国人民代表大会常務委員會へ提出し、全国人民代表大会常務委員會で段階的に審議した後、民法典各編が 2020 年に全国人民代表大会の審議で可決され、統一した民法典が形成されることを目指す。
民法總則草案の主な内容について
基本原则、自然人、法人、非法人組織、民事權利、民事法律行為、代理、民事責任、訴訟時効、期間計算、附則の 11 章、計 210 条で構成される。 ▪ 民事主体には自然人、法人、非法人組織の 3 種類が含まれる。法人は営利法人、非営利法人及び特別法人の 3 種類に分けられる。 ▪ 民事法律行為及び代理について： ➢ 民事法律行為の定義が拡大され、合法的な法律行為だけでなく、無効、取消可能な

效力待定的法律行为。 ➢ 增加了意思表示的规则。草案对其作出方式、生效和撤回等作了规定。 ➢ 完善了民事法律行为的效力规则。草案在规定民事法律行为有效条件的同时，对重大误解、欺诈、胁迫、显失公平等行为的撤销，恶意串通行为的无效等分别作了修改补充。 ➢ 完善了代理的一般规则以及委托代理制度。 ▪ 将现行民法通则规定的二年一般诉讼时效期间延长为三年。

(里兆律师事务所 2017 年 03 月 10 日编写)

法律行為と効力未定の法律行為も含まれている。 ➢ 意思表示の規則が追加された。草案では意思表示の方式、発効、撤回などについて規定している。 ➢ 民事法律行為の効力規則が整備された。草案では民事法律行為の有効条件について規定すると同時に、重大な誤解、詐欺、脅迫、明らかに不公平な行為などの取消、悪意の結託行為の無効などについてそれぞれ修正し補足している。 ➢ 代理の一般規則及び委託代理制度について整備している。 ▪ 現行の民法通則で規定されている一般的な訴訟時効期間を 2 年から 3 年に延長している。

(里兆法律事務所が 2017 年 3 月 10 日付で作成)

● 全国人大常委会工作报告（摘要）

日前，全国人大常委会委员长作了[全国人大常委会工作报告](#)，提出 2017 年的主要工作。其中包括：

- 在民法总则出台后，加快推进民法典各分编的编纂工作，强化对民事权利的保护，完善平等保护产权等法律制度；
- 制定电子商务法，修改反不正当竞争法、证券法、标准化法等；
- 制定土壤污染防治法，修改水污染防治法。

(里兆律师事务所 2017 年 03 月 10 日编写)

● 全国人民代表大会常務委員会の活動報告(要点)

先頃、全国人民代表大会常務委員会は[全国人民代表大会常務委員会の活動報告](#)を作成し、2017 年の主な活動について提起している。具体的には以下が含まれる。

- 民法総則の公布後、民法典の各編の編纂作業を加速し、民事権利の保護を強化し、財産権の平等保護などの法律制度を整備する。
- 電子商取引法を制定し、不正競争防止法、証券法、標準化法などを改正する。
- 土壤汚染対策法を制定し、水質汚染防止法を改正する。

(里兆法律事務所が 2017 年 3 月 10 日付で作成)

● 最高法院发布第 16 批指导性案例

近日，最高法院发布[第 16 批指导性案例](#)(78-87 号)，供法院在审判类似案件时参照。该批十个案例包括 9 个民事案例和 1 个刑事案例。民事案例主要涉及著作权侵权纠纷、商标权侵权纠纷、专利权侵权纠纷、植物新品种权侵权纠纷、反垄断领域中的捆绑交易纠纷、滥用市场支配地位纠纷等；刑事案例涉及假冒商标犯罪。

部分案例及其裁判要点介绍如下：

78 号：北京某科技有限公司诉某科技（深圳）有限公司、深圳市某计算机系统有限公司滥用市场支配地位纠纷案
▪ 在滥用市场支配地位的案件中，界定相关市场是评估经营者的市场力量及被诉垄断行为对竞争影响的工具，其本身并非目的。如

● 最高人民法院が第 16 回目の指導的判例を公布した

先頃、裁判所が類似する事案を裁判する際に参照できるよう、最高人民法院が[第 16 回目の指導的判例](#)(78-87 号)を公布した。今回の 10 件の判例には 9 つの民事判例と 1 件の刑事判例が含まれている。民事判例では主に著作権侵害紛争、商標権侵害紛争、特許権侵害紛争、植物新品種侵害紛争、独占禁止法分野におけるバンドリング取引紛争、市場支配的地位濫用紛争などを取り上げている。刑事指導的判例は商標詐称犯罪を取り上げている。

一部の判例及び判旨について、以下の通り紹介する。

78 号：北京の某科技有限公司が某科技(深セン)有限公司、深セン市の某コンピューターシステム有限公司を市場支配的地位の濫用で訴えた紛争事案
▪ 市場支配的地位の濫用事案において、関連市場の画定は、事業者の市場力及び訴えられた独占行為の競争に与える影響を評価するための手

果通过排除或者妨碍竞争的直接证据，能够对经营者的市场地位及被诉垄断行为的市场影响进行评估，则不需要在每一个滥用市场支配地位的案件中，都明确而清楚地界定相关市场。 ▪ 假定垄断者测试（HMT）是普遍适用的界定相关市场的分析思路。在实际运用时，假定垄断者测试可以通过价格上涨（SSNIP）或质量下降（SSNDQ）等方法进行。互联网即时通信服务的免费特征使用户具有较高的价格敏感度，采用价格上涨的测试方法将导致相关市场界定过宽，应当采用质量下降的假定垄断者测试进行定性分析。 ▪ 基于互联网即时通信服务低成本、高覆盖的特点，在界定其相关地域市场时，应当根据多数需求者选择商品的实际区域、法律法规的规定、境外竞争者的现状及进入相关地域市场的及时性等因素，进行综合评估。 ▪ 在互联网领域中，市场份额只是判断市场支配地位的一项比较粗糙且可能具有误导性的指标，其在认定市场支配力方面的地位和作用必须根据案件具体情况确定。	段であり、それ自体は目的ではない。競争を排除した又は妨害したことを示す直接的な証拠により、事業者の市場における地位及び訴えられた独占行為が市場に与える影響を評価できる場合、市場支配的地位の濫用事案のいずれにおいても、関連市場を明確に画定する必要はない。 ▪ 仮想独占者テスト（HMT）は広く利用されている関連市場画定のための分析手法である。仮想独占者テストを実行するにあたっては、価格引き上げ（SSNIP）又は品質引下げ（SSNDQ）等の方法で実施することができる。インスタントメッセージサービスを無料で提供するという特徴によって、ユーザーの価格に対する敏感度がやや高まるため、価格引上げによるテスト方法を取り入れると、関連市場の画定が広くなりすぎるため、品質引下げに基づいた仮想独占者テストにより定性分析を行わなければならない。 ▪ インスタントメッセージサービスは低コストであり、広い範囲に及ぶという特徴があり、このような特徴から言えば、関連地域市場を画定するにあたっては、多数の需要者が商品を選択する実際の区域、法律法規の規定、国外競争者の現状及び関連地域市場への参入が遅滞なく行われるかなどの要素に基づき、総合的に評価しなければならない。 ▪ インターネット分野においては、市場占有率は単に市場における支配的地位を判断する一つの大きな誤った判断をさせる可能性のある指標でもあるため、市場支配力方面的の地位及びその影響力は事案の具体的状況に応じて確定しなければならない。
83 号：威海某家电有限公司诉永康市某工贸有限公司、浙江某网络有限公司侵害发明专利权纠纷案	83 号：威海の某家電有限公司が永康市の某工贸有限公司、浙江省の某インターネット有限公司を発明特許権侵害で訴えた紛争事案
▪ 网络用户利用网络服务实施侵权行为，被侵权人依据侵权责任法向网络服务提供者所发出的要求其采取必要措施的通知，包含被侵权人身份情况、权属凭证、侵权人网络地址、侵权事实初步证据等内容的，即属有效通知。网络服务提供者自行设定的投诉规则，不得影响权利人依法维护其自身合法权益。 ▪ 侵权责任法第三十六条第二款所规定的网络服务提供者接到通知后所应采取的必要措施包括但不限于删除、屏蔽、断开链接。“必要措施”应遵循审慎、合理的原则，根据所侵害权利的性质、侵权的具体情形和技术条件等来加以综合确定。	▪ インターネットユーザーがインターネットサービスを利用して不法行為を実施し、不法行為の被害者が不法行為責任法に基づき、インターネットサービス提供者に対して発した必要な措置を講じるよう請求する旨の通知に不法行為被害者の本人情報、権利帰属証憑、不法行為の加害者のネットワークアドレス、不法行為事実の一応の証拠などの内容が含まれている場合、有効な通知に該当する。インターネットサービス提供者自らが設定した苦情申立ルールによって、権利者が法に依拠し自己の適法権利を守ることを妨げてはならない。 ▪ 不法行為責任法第三十六条第二項にて規定のインターネットサービス提供者は通知を受け取った後講じる必要のある措置にはリンクの削除、ブロック、遮断が含まれるがこれらに限らない。「必要措置」は、慎重性、合理性の原則に従い講じ、侵害を受けた権利の性質、不法行為の具体的状況、技術条件などに基づき総合的に確定しなければならない。
87 号：三自然人假冒注册商标案	87 号：三人（自然人）による登録商標不正使用事案
▪ 假冒注册商标犯罪的非法经营数额、违法所得数额，应当综合被告人供述、证人证言、被害人陈述、网络销售电子数据、被告人银行账户往来记录、送货单、快递公司电脑系	▪ 登録商標の不正使用犯罪による不法経営金額、違法所得金額は被告人の供述、証人の証言、被害者の陳述、インターネット販売の電子データ、被告人銀行口座の取引記録、送り状、配

统记录、被告人等所作记账等证据认定。被告人辩称网络销售记录存在刷信誉的不真实交易，但无证据证实的，对其辩解不予采纳。

（里兆律师事务所 2017 年 03 月 10 日编写）

達業者のコンピューターシステム上の記録、被告人などによる記帳などの証拠を基に認定しなければならない。被告人がインターネット販売記録には評価水増しによる不実の取引が存在すると弁明しても、これを証明する証拠がない場合、当該弁明を認めないものとする。

（里兆法律事務所が 2017 年 3 月 10 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 清算与员工补偿
- 高尔夫球场会员权案件
- 债权回收案件

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 清算と従業員補償
- ゴルフ場会員権案件
- 債権回収案件